

平成28年度決算概要

主な決算の概要は以下のとおりです。

業務報告

■道路管理業務

仙台松島道路をいつでも「安全・安心」、「快適」、「便利」にご利用いただくため、適切な維持管理に努めております。

(1) 維持改良業務

仙台松島道路維持改良費としては ETC 設備更新工事、橋梁維持修繕工事、橋梁定期点検業務委託、道路保全業務委託、春日 P A 拡張に伴う伐採等を実施しました。

(2) 道路管理業務

仙台松島道路管理費としては、料金收受業務委託、道路パトロール業務委託、料金收受機械保守業務委託等に係る経費を支出しました。

(3) その他

有料道路の建設に要した借入金の元利償還、職員の給与及び本社経費等となる一般管理費を支出しました。

■企画割引

ETC 時間帯割引として、平日朝夕割引（利用回数に応じて最大 50%還元）、深夜割引（30%割引）及び休日割引（30%割引）を実施しました。

また、国道 45 号の交通渋滞及び沿道環境悪化の改善を図ることにより、観光振興や復興支援につなげていくことを目的として、中型車以上の ETC 車を対象に企画割引を期間限定で実施しました。

さらに、東北地方の観光復興を目的として、ETC 車限定で東北地方の高速道路が定額で最大 4 日間乗り放題となる「東北観光フリーパス」と冬の南東北 3 県の高速道路が最大 3 日間乗り放題となる「冬の南東北遊湯（ゆーゆー）フリーパス」を東日本高速道路㈱と共同で実施しました。

加えて、東北地方へのインバウンド観光を呼び込むために、訪日外国人旅行者を対象に ETC 車限定で東北 6 県の高速道路が定額で最大 14 日間乗り放題となる「Tohoku Expressway Pass」を東日本高速道路㈱と共同で実施しました。

■受託業務

みやぎ県北高速幹線道路は、東北縦貫自動車道と三陸縦貫自動車道を結び、栗原圏域と登米圏域の交流・連携を強化する地域高規格道路であり、被災地の復興支援や災害時における救援物資の輸送道路となる復興支援道路として位置づけられております。

道路延長 24 km のうち、Ⅱ期（中田工区）及びⅢ期（佐沼工区）の合計 4.0 km に係る建設工事を宮城県から受託（平成 27 年度～平成 32 年度まで）し、本年度は道路改良工 4 件、橋梁下部工 5 件の工事に着手し、工事積算業務 3 件を発注しました。

損益計算書

■仙台松島道路料金収入

平成28年度の料金収入は前年度から2.6億円増加し、58.1億円でした。

全線4車線化以降、走行の安定性や定時性が確保されたことに加え、安全性・利便性の向上が図られたことにより、交通量が増加したのが要因です。

■経常費用（償還準備金繰入額を除く）

平成28年度経常費用は前年度から4.6億円減少し、32.5億円でした。

暖冬により除融雪費用が抑えられたことなどから、道路管理業務費が減少しました。

■償還準備金繰入額

平成28年度償還準備金繰入額は前年度から7.2億円増加し、27.5億円でした。

償還準備金繰入額とは、道路事業における収入から管理費と金利等を合わせた費用を差し引いた収支差で、有料道路建設に投下した借入金の返済に充てられます。

貸借対照表

■償還準備金

平成28年度償還準備金は前年度から27.5億円増加し、377.6億円でした。

償還準備金とは、道路資産の建設に投下した借入金の返済に充てた額の累計です。

■長期借入金（一年以内返済長期借入金を含む。）

平成28年度長期借入金は前年度から21億円減少し、129.1億円となりました。

仙台松島道路VI期事業・VII期事業の資金返済によるものです。

■償還率

平成28年度の宮城県道路公社全体での償還率は【償還準備金／道路資産×100】は66.2%となり、前年度と比較して4.8ポイント向上しました。

			4,562,739,710
			845,550,538
		333,444,761	
		447,096,213	
		26,402,343	
		38,607,221	
			2,100,000,000
		1,176,000,000	
		122,000,000	
		702,000,000	
		100,000,000	
			3,471,172
		3,443,051	
		28,121	
			1,613,718,000
		1,613,718,000	
			11,007,668,166
			10,811,000,000
		6,950,500,000	
		606,500,000	
		2,754,000,000	
		500,000,000	
			4,346,400
		4,346,400	
			91,667,513
		91,667,513	
			100,654,253
		100,654,253	
			54,606,946,335
			16,847,611,868
		16,847,611,868	
			37,759,334,467
		37,759,334,467	
			70,177,354,211
			9,765,000,000

平成28事業年度宮城県道路公社貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,810,818,667	流 動 負 債	4,562,739,710
現 金	2,731,440	未 払 金	845,550,538
預 金	8,504,266,827	一年以内返済長期借入金	2,100,000,000
有 価 証 券	910,000,000	市 中 銀 行 借 入 金	2,100,000,000
貯 蔵 品	1,328,313	預 り 金	3,471,172
未 収 利 息	2,355,230	受 託 業 務 受 入 金	1,613,718,000
未 収 金	771,660,004	固 定 負 債	11,007,668,166
前 払 費 用	862,120	長 期 借 入 金	10,811,000,000
受 託 業 務 支 払 金	1,613,718,000	市 中 銀 行 借 入 金	10,811,000,000
そ の 他 の 流 動 資 産	3,896,733	長 期 預 り 金	4,346,400
固 定 資 産	68,131,535,544	受 入 保 証 金	4,346,400
事 業 資 産	56,992,078,295	ETCマイレージサービス引当金	91,667,513
道 路	56,992,078,295	退 職 給 付 引 当 金	100,654,253
有 形 固 定 資 産	1,967,883,786	特 別 法 上 の 引 当 金 等	54,606,946,335
建 物	2,135,963,197	道 路 事 業 損 失 補 て ん 引 当 金	16,847,611,868
建 物 附 属 設 備	9,905,275	償 還 準 備 金	37,759,334,467
構 築 物	2,966,400	(負 債 合 計)	(70,177,354,211)
機 械 及 び 装 置	14,280,000	基 本 金	9,765,000,000
車 両 運 搬 具	289,185,374	宮 城 県 出 資 金	9,765,000,000
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	13,674,085	(資 本 合 計)	(9,765,000,000)
有形固定資産減価償却累計額	△ 662,136,030		
土 地	164,045,485		
無 形 固 定 資 産	2,040,624		
電 話 加 入 権	2,040,624		
ソ フ ト ウ ェ ア	0		
投 資 ・ そ の 他 の 資 産	9,169,532,839		
敷 金 ・ 保 証 金	3,770		
投 資 有 価 証 券	9,169,259,449		
リ サ イ ク ル 預 託 金	269,620		
合 計	79,942,354,211	合 計	79,942,354,211

平成28事業年度宮城県道路公社損益計算書

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
管理業務費	2,225,411,261	業務収入	5,871,931,372
道路管理業務費	2,160,675,517	道路料金収入	5,811,413,530
附帯施設管理費	64,735,744	附帯事業収入	60,455,640
一般管理費	310,827,501	業務雑収入	62,202
一般管理費	215,184,078	負担金受入	12,009,834
退職給付引当金繰入額	11,223,675	附帯事業負担金受入	12,009,834
有形固定資産減価償却費	84,419,748	業務外収入	21,591,473
特別法上の引当金等繰入額	3,391,289,116	利息収入	17,495,184
道路事業損失補てん引当金繰入額	645,712,876	雑益	4,096,289
償還準備金繰入額	2,745,576,240	特別利益	91,957,448
業務外費用	69,959,653	ETCマイレージサービス引当金戻入益	91,527,448
支払利息	69,959,653	その他の雑益	430,000
特別損失	2,596		
固定資産除却損	1		
前期損益修正損	2,595		
合計	5,997,490,127	合計	5,997,490,127

重要な会計方針等

- (注) 1 所有する債券は満期保有目的債券であり、有価証券の評価基準及び評価方法は、平成27年4月1日以降に取得した債券から、償却原価法(定額法)によっている。
- 2 平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却は、定額法により償却している。
平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却は、旧定額法により償却している。
- 3 消費税の会計処理は、税込み方式によっている。
- 4 ETCマイレージサービス引当金は、ETCマイレージサービス制度(平日朝夕割引含む)による無料走行に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上している。
- 5 退職給付引当金は、職員の退職金の支給に充てるため、期末要支給額の全額を計上している。
- 6 道路事業損失補てん引当金繰入額は、一般有料道路事業に係る損失を補填するため、各年度の料金収入額(消費税抜き)に12%を乗じて得た額を計上している。
- 7 道路事業損失補てん引当金は、道路事業損失補てん引当金繰入額の累計額であり、仙台松島道路については、4車線供用日(平成24年7月12日)以降、乗じる率を10%から12%に変更している。
- 8 償還準備金は、道路資産への投下資金の回収(借入資金の償還)のために積み立てた額であり、各年度の道路の収益が費用を超える額を計上している。